

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社岡三証券グループ（証券コード:8609）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	ネガティブ

岡三証券株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	ネガティブ

■格付事由

- (1) 岡三証券グループは、対面営業を中心にリテール業務に強みを持つ準大手証券グループ。持株会社の傘下には、中核会社である岡三証券のほか地方の証券会社や運用会社、システム会社など幅広く子会社を有する。独立経営を維持しつつ、同業他社からの事業譲受や提携関係にある証券会社とのアライアンス強化など業容拡大に努めている。また、連結子会社であったオンライン証券会社を岡三証券が吸収合併し、証券基幹システムの移行・統合によるコスト削減を計画するなど効率化にも取り組んでいる。
- (2) 預かり資産残高や口座数といった営業基盤は、リテール業務において一定の水準を確立している。また、リスク量対比で十分な資本水準を維持している。これらの要素が格付を下支えしているが、利益水準は回復が足踏みし依然低位にとどまっており、格付への下押し圧力が続いている。一方、収益力回復に向けた取り組みの成果が継続的に出ており、今後システムコストの大幅な削減も引き続き計画していることから、格付は据え置きとした。システム投資計画が一部修正されるなど不確定要素もあるため、見通し「ネガティブ」を継続し、コスト構造の改善を見通せるか確認していく。持株会社の格付については、岡三証券との一体性、ダブルレバレッジの水準などを考慮し、構造劣後性を反映させる必要はないと判断している。
- (3) 22/3期の連結純営業収益は725億円と前期比10%の増加となった。委託手数料は減収となったものの、投資信託の販売手数料、外国株式や仕組債にかかるトレーディング損益が好調であった。安定収益である代行手数料も回復しつつある。証券ジャパンを連結子会社化した効果も大きかった。また、注力している富裕層顧客の開拓が進むとともに、預かり資産が順調に伸びているほか、法人ビジネスも規模はまだ小さいが拡大しつつあるなど、収益力回復に向けた取り組みには引き続き成果がみられる。一方、連結営業利益は49億円とわずかに減益となった。証券ジャパンの連結化による影響のほかは、システム移行にかかる先行費用の増加といった一時的な要因も大きい。固定費の負担が依然として重く損益分岐点が高止まりしている。22/3期第4四半期は市況悪化の影響もあるものの営業赤字を計上した。今後は収益拡大の取り組みで成果をあげるとともに、システムコストだけでなく人員の効率化なども含めて固定費の大幅な削減につなげられるか注目していく。
- (4) 22年3月末の連結株主資本は1,596億円、岡三証券単体の自己資本規制比率は394.9%と問題のない水準にある。トレーディングは原則として顧客フローに基づくものであり、抱えるリスク量は小さい。資金調達は、銀行借入のほかコールマネーやレポによる調達を中心とする。国債などを中心に換金の容易な資産を潤沢に保有しているほか、コミットメントラインなどの与信枠も十分に確保しており、流動性にかかる懸念は小さい。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

■ 格付対象

発行体：株式会社岡三証券グループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

発行体：岡三証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年7月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「証券」（2014年5月8日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社岡三証券グループ
岡三証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル